

ぜひお読みいただき、ご意見をお寄せください。

住民本位の登戸土地区画整理事業に 取り組んで	2・3
商店街の支援に取り組んで	4
中小企業への支援・ 雇用確保に取り組んで	5
農業の支援に取り組んで	6
旧陸軍登戸研究所を 平和教育で活用して	7
多摩川河川敷の市民利用や、 水害対策、交通安全対策など 地域要求実現めざし	8・9
高齢者の福祉・医療の充実のために	10・11
子育て安心の川崎、 子どもの教育環境の充実を	12・13
市民の願いにこたえ 議会でがんばっています	14・15
多摩川へのアクセス改善で だれもが行けるように	16

日本共産党川崎市議会議員（多摩区）

齊藤 たかし

議会報告



2010年版
日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

住民本位の 登戸土地地区画整理事業に 取り組んで



斉藤たかし 議会報告 — 1

遅れに遅れている 区画整理事業の早期完成を

権利者に示されてい
た。しかし、事業は遅
れに遅れ、完成予定は15年
度となっております。

登戸土地地区画整理事業は、1988年
に都市計画決定し、89年に事業計画決定
しました。それからすでに21年が経過し
ています。

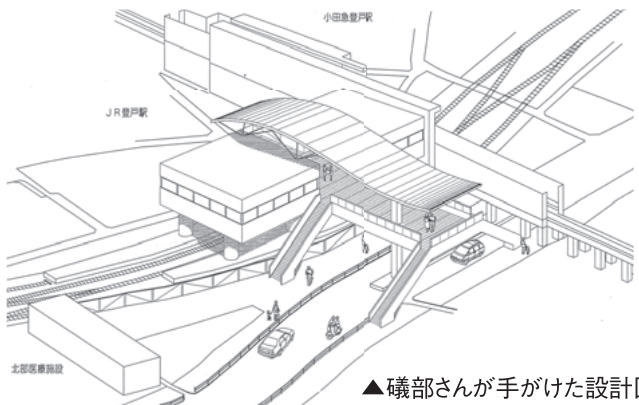
当初計画では93年度完成ということだ

事業計画区域内の方からは「早く進め
てほしい、生きているうちに早く見たい」
「駅にこんなに近いのに下水道がまだに
整備されていない」など、多くの人から
斉藤たかし議員のもとへ深刻な相談が寄
せられていました。

斉藤議員は、毎議会で土地地区画整理事業
をとりあげ、住民の立場に立った合意形成
事業の促進を要求。事業予算の増額、担当
職員の増員、関係者への積極的な情報提供
と説明、地元業者への仕事発注機会の拡大
川崎市が取得した用地の活用、共同浄化槽
の設置、新たな下水道の整備、仮設店舗・
仮設倉庫の増設、バリアフリーの街づくり、
駐輪場の増設など、多岐にわたって要求・
提案し市の対応をただしてきました。



JR 登戸駅南北自由通路と JR 駅～小田急駅連絡通路が
一体となって整備されました。



▲磯部さんが手がけた設計図

斉藤たかしさんから登戸駅の
イメージ図を頼られました



イソベ設計事務所
磯部 邦憲さん

10年ぐらい前、斉藤たかし
議員から、登戸駅の自由通路、
駅舎の改修について議会で質
問したいと話がありました。駅
近くの踏切は人が増え危険で、
遮断機が下りているのに、朝は
忙しい人が多いので渡ってしま
う。渡り切る前にまた遮断機が
下りてくる。何とかしたいとの
ことでした。国からの補助金を使
えるようになったので、登戸
駅を自由通路にしたいので、み
んなにわかりやすい図を描くよ
うにと依頼され描きました。

今では使いやすいようになり
ましたが、「まちづくり総合支
援事業」をいち早く取り入れる
よう主張したことは、大変な発
見だったと思います。

しました。

登戸駅の改善も住民の強い声でした。駅
のバリアフリー化、多摩川側から駅舎への
アクセス、JR 駅と小田急駅の連絡通路、
駅から病院への歩道の設置など住民のみな
さんと一緒に陳情に取り組み、議会質問も
続けてきました。多摩沿線道路の小田急線
の橋脚を早期に撤去すること、多摩沿線道
路の歩道整備、朝・夕は開かずになる下川
原踏切の改善なども求めてきました。

小田急向ヶ丘遊園駅の 地下通路建設を早く

向ヶ丘遊園駅の2つの踏切は、多いと
きで一時間当たり56分も遮断機が降りて
いる状態が長年続いていました。遮断機

総合的な まちづくり支援を

区画整理事業が駅周辺・商店街へと進む
につれ、新たな課題も浮上。斉藤議員は、
商店街の活性化をふくめた総合的なまちづ
くりにとりくむ住民に、関係局が連携し、
コンサルタント補助など含め総合的な支援
を要求。また、借家人や借地人の移転・
営業・生活の調整、独り暮らしの高齢者の
移転、仮換地指定前の老朽化建物の建替え
なども取り上げてきました。

登戸駅に自由通路を 図面を書いて提案

斉藤議員は、区画整理事業に新たな事業
を加えることにより、国から「まちづくり
総合支援事業」などの補助を得られること
に着目。登戸駅南北自由通路の整備を提案



向ヶ丘遊園駅西側の踏切

が開くと、人や自
転車が一齐に渡り
はじめるため、大
混雑に。踏切を渡
り切る前にまた遮
断機が降りてくる
ので、地元では「重
大な事故がいつ発
生するか」と不安の声が広がり、早い対応が
求められていました。斉藤議員は03年3月
議会で、国の「まちづくり総合支援事業」を
活用し、登戸土地地区画整理事業とあわせて
小田急向ヶ丘遊園駅の自由通路を建設すべ
きと質問。現在、小田急電鉄(株)との協議も
終わり地下方式で基本設計が進められてい
ます。エレベーター設置についても質問
し、設置が約束されました。

商店街の支援に取り組んで



斉藤たかし 議会報告 — 2

商店街の

イベント支援に増額を

川崎市は商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するイベント事業などに助成を行なってきました。

助成を求める商店街が増えても、市は予算を増額しなかったため、要綱で補助率50%までとされていた。でも実際の補助は25%前後でした。共産党市議団は、イベントに取り組み助成を申請しているすべての商店街の要望に応えるよう予算の増額を要望してきました。

川崎市は10年度から、イベントの内容を審査してA～Cにランク付けし、助成を差別化。95%以上の商店街は補助率が下げられることになり、共産党は差別と選別を行なうなど撤回を求めています。



LED化された商店街の街路灯

商店街の街路灯

LED化促進と助成を

商店街の街路灯は、商店街のにぎわいを支え、地域の防犯と安心・安全の役割を支えています。

共産党市議団は、街路灯維持費の補助や、地球温暖化対策で省電力化に有効なLEDを使用する街路灯への置き換えの促進と補助の増額を要求。

川崎市は、国の補助金を得て09年度から3年間で17商店街の街路灯のLED化の助成を決めました。共産党は12年度以降もLED化に取り組み商店街への支援

中小企業への支援・雇用確保に取り組んで



斉藤たかし 議会報告 — 3

市長は市内大企業に雇用を守る責任果たさせよ

08年後半から、世界的不況を理由に、自動車や電機の製造業を中心に「派遣切り」や正社員への退職強要など「雇用破壊」の嵐が横行しはじめました。共産党市議団は、雇用を守る社会的責任を果たすことを市内大企業に市長が直接申し入れるよう、くり返し要求するとともに、全市民に向けて「雇用と労働に関するアンケート」を実施。寄せられた「派遣切り」や解雇・雇止めの実態や、雇用破壊・生活破壊の生の声を市長にぶつけて、大企業の大量首切りをやめさせ、労働相談窓口や就業支援の拡大、解雇で住居を失った市民への住宅の手当てや住宅確保のための資金援助などを求めました。

またアンケートに書かれていた解雇の「違法」な実態を神奈川労働局に届け、是正を要望しました。

「公契約条例」が実現へ

川崎市と工事や役務提供の契約を結ぶ企業とその下請け企業の労働者の最低限の賃金確保などを義務付ける「公契約条例」が10年度中に提案されることになりました。

川崎建設労働組合協議会が提出した請願には共産党だけが採択を主張。09年12月議会で共産党市議団の制定を求める質問に市長が検討を約束していました。

「固定費」補助・販路拡大支援を中小企業支援

東京大田区では、経営の改善、工場や雇用の維持を財政的に支援する自治体独自のとりくみを始めました。共産党市議団は、川崎市でも、工場家賃や工作機械リース代など「固定費」への補助を要求しました。

を続けるよう求めています。

多摩区では登戸東通り商店街と西生田商盛会が09年度助成で設置しました。

プレミアム付き商品券に補助を

消費不況を打開しようと、多摩区商連は、1万円で1万1千円分の買い物ができる10%プレミアム付き商品券と、1万2千円分の買い物ができる20%プレミアム付き子育て支援商品券を販売して、消費刺激と地元商店街の振興に取り組みました。反響が大きく追加発行した商店街もあり、消費者と商店双方から大変喜ばれました。

市は印刷費と広報費の一部を助成していますが、これを増額するとともに、プレミアム分を市が補助する制度の創設をくりかえし求めてきました。

中小企業の製品や技術の販路拡大のために、他企業や大学・研究機関とのマッチングの促進を要求。コーディネートが増員されましたが、さらなる増員を求めています。耐震改築の補助金を増やして建設業の仕事おこしと防災対策の促進を要求しました。

「小口零細」融資の金利をゼロに

事業所の9割以上が従業員19人以下の川崎市では、小規模事業所への融資の拡充が求められています。東京大田区では09年から「小口零細企業」対応の融資は金利ゼロを実施。共産党市議団は、経営安定資金の金利の引き下げと、「小口零細」融資の金利をゼロにするよう求めています。

市は経営安定資金の利率を0.1%引き下げ、500万円までの小口特別融資を年利率1.5%、保証料50%補助の融資を始めました。

農業の支援に取り組んで



斉藤たかし 議会報告

4

伝統ブランド品 多摩川ナシを守れ

多摩川ナシは、神奈川県と川崎市のブランド品に登録され、その花は多摩区のシンボルとなつて、多くの市民に親しまれています。かつては、広大な梨畑が広がり、観光農園として観光バ



多摩川ナシの花

スを利用して団体が訪れ、梨狩りで盛り上がり、梨狩りでも盛りがついでに盛りました。齊藤たかし議員は、多摩川ナシの生産量が毎年のように激減しているため、梨の生産は地元の伝統文化と位置付け支援を強めることや、都市農業として発展させ

農地保存のための対策を質問しました。

散布する農薬が梨農園から外に飛ばないようにする農薬防除施設の増設や、新たな飛散防止施設の設置予算を増やして、環境保全型農業の推進を求めました。

栽培農家の経営安定を強める支援について、多摩川ナシの保存奨励事業の充実・拡大を求めました。

鳥獣対策の 支援と周知を

農業者が一生懸命に作った農作物が、カラスやハクビシンに食べられる被害も広がっています。カラス対策には防鳥ネット、ハクビシン対策には有害鳥獣駆除事業として農家へ捕獲檻の無償の貸し出しと回収処分費用を充実するよう質問。被害の実態を把握し、施策支援の強化と支援内容の農家の方々への周知徹底を求めました。

生産費への補助、 軒先直売所への支援を

都市農業は神奈川県のアナログ調査でも、安全な食料の供給、自然や土と触れ合う場、学習の場の提供、美しい風景や文化の継承、価格の安い食料の供給など、市民にとって多面的な役割を果たしていることがわかります。こうした役割を持つ川崎市内の農業の維持のための支援が求められています。

齊藤議員は、軒先販売への直接支援、価格保障・所得補償の抜本的充実、出荷奨励事業の拡充とともに、市民が求めている多種類の野菜の研究、土壌診断と改良の指導、環境保全型農業に適した農薬の指導など科学的知見に基づくデータの提供と改善提案の支援を求めています。

旧陸軍登戸研究所を 平和教育で活用して

歴史的遺産として保存を 求める運動が実る

戦争遺跡保存を訴える市民らのねばり

強い運動が実り、明治大学生田キャンパスに残る旧陸軍登戸研究所を利用した展示資料館が4月7日開館しました。

旧陸軍登戸研究所は、第二次世界大戦の時期に秘密戦・謀略戦に関する研究や開発・製造を行なう、約1千人が働く巨大な秘密兵器工場でした。毒物・細菌などの化学・生物兵器の



保存活用を求めて、旧陸軍登戸研究所を見学する市民

造、北米大陸への爆撃をねらった風船爆

開発や製造、日本軍が香港侵略の際に国民政府から奪い持ち帰った機械を使った紙幣の偽

弾や、憲兵隊・スパイ・特務機関などが使う武器・器具などの研究・開発をしていました。当時多くの周辺住民が働いており、地域に大きなかわりをもっていた研究所

だったことも明らかになっています。

91年に旧陸軍登戸研究所の建物を移築・保存する請願が市議会あてに出され、92年に趣旨採択。98年には保存の要請が市長あてに提出されました。

明治大学はいったん研究所、木造建築2棟の取り壊し方針を示したものの、94年にはその方針を凍結、97年に保存の方角を示し、その後、明治大学登戸研究所展示資料館の構想を発表しました。

06年に5429人が出した請願は、明治大学の資料館への市の積極的支援と、木造建築物の移築・保存を求めています。齊藤議員は、地元に残る侵略戦争の遺産であり、その事実を伝え平和の尊さを多くの人に語り伝えていくためにも、戦争遺跡として保存し平和教育に活用することを議会できり返し要求してきました。

斉藤たかし 議会報告

5

地域要求 実現めざし

多摩川河川敷の利用や 水害対策、交通安全など

多摩川を市民の憩いと スポーツの場所に

多摩川水系整備計画はこれまでの治水と利水に加え、河川の利用と保全のルールが追加され、多くの市民の意見や要望などが取り入れられるようになりました。

齊藤議員は、堤外の稲田多摩川公園周辺用地を買い取り公園用地を拡大するようくり返し求めてきました。10年3月議会で建設局長は「ゲートボール場に隣接した未整備の用地については今後整地工事を行い」「暫定的に多目的広場として市民開放」することを約束しました。水洗トイレの設置についても求めてきました。



多摩川河川敷

青少年から中高年まで、いつでもどこでも市民だれもがスポーツができる、スポーツをする権利を保障するための身近な環境の整備、運動広

場の増設は不可欠です。教育委員会が10年に作成する「スポーツ振興基本計画」について、これらを拡充していくためのきめ細かな実態調査、満足度調査を実施するように求めました。

また、以前の「基本計画」では「優先順位では多摩川河川敷を活かしたスポーツ施設」と記されていたことから、齊藤議員は、多摩川には「企業グラウンドや私立学校など多くの施設がある」と指摘し、「多摩川を市民の憩いの場にするため、市民に開放されるよう企業や私立学校に働きかけ、今後の基本計画に位置付ける」よう求めました。

雨水幹線工事いそぎ枝線の 計画的配置で水害対策を

地球温暖化による気候変動や、ヒートアイランド現象が原因とされる局

土砂災害の 防止策を

09年10月の台風18号の影響で、東生田で土砂災害が発生しました。近所の方たちは雨期や台風の時期になると夜心配で眠れない日もあり、急傾斜地崩壊危険区域指定に向けて、地権者の合意をつくる取り組みを進めています。

齊藤議員は、急傾斜の地域に川崎市所有の用地も多くあることから、住民の合意づくりに川崎市も支援することについて質問しました。まちづくり局長は「事業の内容についてご理解いただけるよう取り組み」と約束しました。

五反田川放水路工事に 騒音・振動対策を

五反田川放水路は、水害対策の二環として、東生田小学校近くから世田谷町田線の道路地下50メートルにトンネルを通し、登戸新町から多摩川へ雨水を流す水路です。

10年度は、トンネルの二番下流部多摩

川近くへ外径18メートル、深さ約50メートルの縦抗づくりが始まります。齊藤議員は、工事の騒音・振動対策を確立し、近隣住民のみなさんに影響を与えないようにと質問しました。建設局長は防音壁や地中壁、騒音の発生源となる設備に消音装置、防音ハウスを設置し対策を立てることを約束しました。

東生田稲生橋交差点・歩車道 分離で歩行者の安全対策実現

稲生橋交差点の渋滞の激しさは増すばかりで、横断者の重大な事故も発生しました。地域の方々や、運転者からも歩行者の安全対策を早く求める要望が寄せられていました。

齊藤議員は、稲生橋交差点の改良とスクランブル交差点の検討を急ぐべきだと質問。実現の運びとなりました。

宿河原駅と跨線橋に エレベーターの設置を

宿河原駅にエレベーターの設置が実現しました。

所的な集中豪雨の多発や、都市化の進展に伴う貯留・浸透域の減少などが原因で、道路冠水や家屋への浸水が川崎市でも毎年のように発生しています。毎年道路冠水が起きている多摩区の商店街は、雨期になると土のうを準備して、店の中に浸水してこないよう対策を立てています。



雨の中、道路冠水の現場で話し合う齊藤議員

齊藤議員は、雨水幹線工事が進められるようになってから少しずつ水害が解消されつつあるが、雨水幹線の合流点や低地部、周辺部ではまだ改善されていないことを指摘して、雨水幹線につなぐ枝線の計画的な配備が必要であり、雨水幹線沿線の枝線建設計画を作るよう要望しました。



宿河原駅と路線橋のバリアフリー化を話し合う

齊藤議員は、現地で近隣の方々と担当局職員とともに、宿河原駅とすぐ横の跨線橋のバリアフリー化・エレベーター設置について話し合い、07年12月議会で、高齢者、障害者のみなさんの意見・要望を計画段階から生かし、設計に反映させるよう要望していました。



高齢者の福祉・医療の 充実のために

特別養護老人ホームの増設、 規模とテナンポ引き上げを

特別養護老人ホームの待機者は10年1月時点で5339人に増え、深刻な事態になっています。市はこれに対して特養



地域のみなさんの運動と齊藤議員の議会質問で実現した宿河原特養ホーム前で

ホームを大幅に増設するのではなく、介護保険法で「要介護1」から入所できる基準を「要介護3」から改悪するやり方をとりました。

共産党市議団は介護保険制度の改善に取り組んできました。09年度から3年間の介護保険料の改定時に、これまで市が積み立てた「介護給付費の準備基金」約36億円を取り崩して保険料を引き下げるべきと主張。この提案が生かされ、同基金から約25・5億円を取り崩すことにより、一部を除き保険料がすえおきになりました。引き続き引き下げを求めています。

介護保険料の 引き下げを



齊藤たかし 議会報告

7

介護人材確保へ 市が支援を

国が介護報酬を引き下げてきた影響で、労働条件が劣悪で、人材不足が深刻な介護現場。入所待機者が多いのに、職員不足のため、ベッド数いっぱいを受け入れられないのが現状です。



介護施設などの人材不足を話し合った市議団主催のシンポジウム

共産党市議団は、介護施設の非正規職員の正規への格上げやパート職員の時給引き上げなどへの費用補助、住宅手当補助などを、東京都千代田区が実施していることを紹介。川崎市でも支援策を創設するよう求めています。

三田に 老人いこいの家の建設を

三田地域から枳形や錦ヶ丘の老人いこの家まで通うには、山を登り降りしなければ行けません。高齢者にとって気軽に通える所がなく、三田地域に老人いこの家を整備してほしいとの声はますます大きくなっています。齊藤議員は、地形の特殊性を考慮し中学校区に複数の憩いの家を設置することを求めるとともに、ビルやマンション、移転した企業のフロアなどを借り上げて老人いこいの家に活用できないかと質問しました。

健康福祉局長は、「地理的条件等を考慮し、複数の場の確保については、今後の検討課題」と答弁しました。

差額ベッド料金の 減免について

差額ベッド料金は多摩病院の場合、1万3千円から2万4千円と重くかかってきます。医師の判断で入院となつて差額ベッドの部屋に入室し、請求されるままに支払つてしまうケースが生まれていました。厚生労働省の通達は、個室への入院は、

患者への十分な情報提供と、患者の自由な判断と同意が必要で、患者の意思に反して特別療養環境室に入院させないよう、としています。

齊藤議員はこの通達の内容を各病院、医師、入院会計など現場の関係職員に周知徹底させるよう議会でも求めました。

医師の判断で個室に入院せざるを得なくなった場合は、差額ベッド料金は支払わなくても済みます。

救急体制の 充実を

「救急車を呼んでもすぐに出発できない」などの声が寄せられていました。

07年の救急車の現場到着から搬送開始までの時間をみると、傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とする重症者で2時間以上が7名、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らない中等症者で35名に上ります。1時間以上2時間未満待たされた方は、重症者74名、中等症の方は何と471名ということです。

齊藤議員は、リアルタイムで医療情報を把握するためのシステムの改善が必要であると指摘し、人口増に見合った救急

体制の整備を求めました。

AEDの 設置

07年度までに公共施設にはAED(自動体外式除細動器)が235台設置されています。齊藤議員は、今までは人が多く集まる施設を中心に設置が進められてきましたが、今後は高齢者の方が多く住んでいるところへの設置を強めるよう求めました。特に市営住宅は高齢者が増え続けて、1万1千人以上で、全体の3分の1となっており、緊急事態が発生した場合に、すぐ対応できるように求めました。

多摩病院への バス路線を

長尾・宿河原・堰地域にお住まいのみなさんから多摩病院や登戸駅へ直接行ける新たなバス路線をつくってほしいと強い要望が寄せられました。齊藤議員は多摩病院の開設にあたって、区画整理事業で駅前広場が計画されており、登戸駅、長尾・宿河原・堰地域の循環型も含めた新たなバス路線を計画すべきと要求しました。

子育て安心の川崎、 子どもの教育環境の充実を



斉藤たかし 議会報告

8

安心して出産・子育てできる 環境整備を

総合周産期母子医療センターが
開設されました



聖マリアンナ医大病院のNICU

共産党市議団は新生児集中治療管理室（NICU）の増床と総合周産期母子センターの早期設置を求めてきました。10年3月に聖マリアンナ医科大学病院に川崎市内初の「総合周産期母子医療センター」が開設されました。

妊婦健診への公費助成
14回に拡大

保険が使えない妊婦健診への公費助成

子どもの医療費助成
所得制限なしで中学生まで無料に

お財布の中身を心配しなくてもわが子が病院にかかれるように…。市民の運動と力を合わせた共産党市議団のねばり強い議会質問などで、川崎市では07年1月から、ようやく小学校就学前まで医療費が無料化になりました。

しかし、すでに東京23区や、さいたま市、名古屋市などは所得制限なしで中学校卒業まで無料化を実施しており、神奈川県内でも10年度に中学校卒業までが3自治体に、小学校卒業までが9自治体に広がりました。

共産党市議団は、所得制限なしで中学校卒業まで無料化すべきと求めています。

少人数数学級 小学二年生に拡充を

共産党市議団は、保護者や教育関係者のねばり強い運動と連携し、少人数数学級の実現を求めてきました。その結果、07年度から小学一年生で35人以下学級が実現。09年度には「川崎市独自で少人数学級の実現

が、09年4月から、それまでの5回から14回に増え、助成額（合計）が2万6千円から8万9千円に増額されました。共産党市議団は当初から14回まで助成を増やすべきと、ねばり強く求めてきました。

急がれる待機児童ゼロへの対策
認可保育園の増設に全力

子育て世代の暮らしを支え、働きつづきたい女性を支え、子どもの成長・発達を保障する上でも重要な役割を果たしている保育園が足りません。10年2月時点で、認可保育園へ入所申請した人の約4割が不承諾となつていきます。共産党市議団は、認可保育園の増設規模とテナポを抜本的に引き上げるなど緊急対策を求めてきました。

を」の請願が市議会ですべて全会一致で趣旨採択されました。

学級編成を少人数にしていくことは喫緊の課題です。一刻も早く小学二年生の全学級、小学一年生に拡充するために、全力で取り組みます。

食教育・子どもの健康のために
中学校給食の実現を

子どもたちの心身の健康を維持発達させていく食育は、給食と一緒に取り組まれてこそ大きな効果を発揮します。公費負担がなく全額保護者負担の中学校ランチサービスは喫食率が上がらず、全市平均は1.4%です。小学校では給食を唯の栄養源にしている児童がいる現実を見れば、栄養バランスのとれた安心でおいしい中学校給食こそ必要です。

10年3月議会で共産党市議団の質問に教育長は、小学校給食室での調理も検討したいと答弁しました。これを契機に中学校給食に踏み出すべきです。

就学援助制度を
もっと使いやすく

本来無償のはずの義務教育に、経済的理

07年に市は「保育緊急5カ年計画」を策定しましたが、保育需要の予測が甘かったため待機児は減らず、09年に計画の改訂と緊急対策がとられました。しかし、経済不況のもとで共働きしなければ生活できない若い夫婦がさらに増加することを含めた潜在的な保育ニーズも視野に入れた抜本的な対策が急がれます。

私立幼稚園の保育料補助増額を
毎議会で要求

多くの自治体が、国が決める私立幼稚園保育料補助に上乗せ補助を実施。川崎市は入園料・保育料ともに（平均額が）政令市で一番高いのに、上乗せ補助は、所得が一番高いEランク（年収680万円以上）にしかありません。全ランクに市独自の上乗せ補助を求めています。

由で通学が困難な子どもに対して、必要な費用を援助する就学援助制度があります。

川崎市の就学援助認定率7.2%は全国平均13.7%より大変低い状況です。それは就学援助の基準を他都市では生活保護基準より高い所に置いているのに対し、川崎市では生活保護基準と同じというところに原因があります。

共産党市議団は基準の引き上げと、気兼ねなく利用できる仕組みを要求。阿部市長が就学援助品目から削除廃止した「メガネ支給」「卒業アルバム代」「社会見学費用」などの復活を求めています。

青少年科学館の改築を要求

川崎市青少年科学館は1971年に完成し、市内でただ一つの自然系博物館としての役割を果たしてきました。貴重な資料などは近くの学校に保管していました。プラネタリウムのスクリーンは古くて「骨董品」といわれるようになっていました。

斉藤議員は今までの長年の実績を生かし、新しい時代に見合ったように更新することを質問してきました。

市は2011年度開設をめざして、世界最高水準の新しいプラネタリウムの整備なども含め、改築を進めています。

“土地がない”という理由で
保育園・特養ホーム増設が
進まないのに…

臨海部・企業誘致の 土地購入には 260億円

市は、水江町237億円（下写真）、殿町3丁目23.5億円など、臨海部の企業誘致の土地購入には次つぎ大金投入。共産党市議団は、認可保育園や特養老人ホーム建設のためにこそ、市が土地の確保に責任を果たすよう求めています。



臨海部・水江町の企業誘致事業用地5万5621㎡を237億円で購入する議案

自民党	民主党	公明党	共産党
○	○	○	●

08年12月議会(○賛成 ●反対)

市長は、車がほとんど走らない高速道路や、ビジネスホテル建設などを強行し、船の来ない港、川崎港コンテナターミナルに2機（32億円）あるガントリークレーンに加えて3機目を建設する設計費を2010年度予算化。こうした税金ムダづかいをやめるよう主張しているのは共産党市議団だけです。

小杉再開発で市が ビジネスホテル建設 土地代含め整備費44億円



さらに・・・
多摩川河口に新たな橋を
架ける計画も400億円
(見込額)



羽田連絡道路の建設予定地、点線は上流案(手前は大師橋)

高速川崎縦貫道路の建設 1メートル1億円。2010年度 までに総事業費6252億円



“船の来ない港”に計画
3機目のガントリークレーン
いまある2機で年間13.5万TEUの処理能力があるのに、08年の年間取扱量は5.1万TEUでした。(1TEU=20フィートコンテナ1個)



税金のムダづかいをただす 不要不急の開発事業ストップを！

日本共産党 川崎市議員団 の活動

建設的提案とねばりの論戦で

市民の願いにこたえ 議会でがんばっています

35人以下学級を
小学1年生で
全校実施
2年生は
69校まで拡大

小中学校教員の「定数内欠員」が前年274人から2010年度115人へ

市立幼稚園の
保育料
新政权が減らした
補助を
市が補てん

所得Dランク(7,754人)の減額分(第1子18,600円)を補てん、前年同額を維持

妊婦健診への
公費助成
5回から
14回に拡大

1人総額26,000円から89,000円に増額。里帰り出産でも使えるように改善

公共工事での
労働者賃金を
確保する
「公契約条例」

2010年度中に策定へ

中小企業融資の
利率を
引き下げ、
雇用対策も

就業カウンセリング・マッチング事業強化、商店街の街路灯LED化

小中学校の
全普通教室に
エアコン設置が
完了

学校トイレ快適化改修工事もスタート

みなさんの願いを
前進させました

共産党議員団(10人)は、市民の運動と力をあわせた市議会でのねばり強い論戦と建設的提案で、みなさんの願いを一步一步前進させました。

- 《議案提案権を行使して提案》
- 住民投票条例・修正案(2008年6月)
 - 水道料金条例・修正案(2009年10月)
 - 地球温暖化防止条例・修正案(2009年12月)
- 大企業に甘いなど問題点の多い市長案には
市民の目線で「条例修正案」
- CO₂削減を排出企業に求めない条例案や、大企業の水道料金だけ手厚く値下げする条例案、事実上、住民投票させない住民投票条例案など、問題点の多い市長原案に対し、共産党市議団は市民の立場・目線から「修正案」を提案してきました。

福祉・くらし最優先で
毎年「予算くみかえ」を提案

09年10月の市長選で現市長の対立候補を立てた自民や民主は、直後の10年度の市長予算案にこぞって賛成し、自公民「オール与党」の体制を修復。共産党市議団は、ムダな開発をやめるなど財源を示して、子育てや福祉・くらしを最優先する「予算くみかえ」を毎年提案しています。

【市長提案の福祉切り捨て議案への各党の態度】

	自民党	民主党	公明党	共産党
重度障害者等の入院時食事補助を廃止する条例(2003年12月)	○	○	○	●
バスの敬老無料バスを廃止・有料化する条例(2004年3月)	○	○	○	●
老人医療費助成を廃止する条例(2007年12月)	○	○	○	●
後期高齢者医療制度を導入する条例(2008年12月)	○	○	○	●
介護保険料を値上げする条例(2009年3月)	○	○	○	●
市立幼稚園を廃止する条例(2009年9月)	○	○	○	●

(○賛成 ●反対)

あいつく福祉切り捨て
市民負担増にキッパリ反対

児童保育、公立幼稚園、敬老無料バス、老人医療費助成、介護援助手当、重度障害者等の入院時食事補助や難病患者への療養費補助まで廃止・削減するなど、福祉を次つぎ切り捨ててきた現市長。市民いじめに自民・公明・民主などがすべて賛成するなか、共産党市議団はこれらの福祉切り捨てに反対してきました。



多摩川へのアクセス改善で だれもが行けるように

高齢者、障害者のみなさんから車イスでも多摩川にわたり自然を楽しみたいとの要望が寄せられています。特に宿河原地域は、多摩川と住宅地の間には多摩沿線道路が走り、なかなか渡れません。多摩川土手に高齢者・障害者のみなさんが安心して渡れるようアクセスの改善が求められています。

斉藤議員は、多摩川土手の階段整備、手すりの更新、スロープの設置など、現地に住民とともに建設センター職員と話し合い、議会で質問してきました。



斉藤たかし 議会報告
明るい川崎 2010年版

発行

日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1番地 ☎044-200-3360

福祉・くらし・教育を大切にする市政、
安心してらせる川崎をめざして、
これからも全力をつくしてまいります。

ご覧になりましたご意見、ご感想をお寄せください。

FAX 044-245-4140

E-mail info@jcp-kawasaki.gr.jp

ホームページをごらんください。

URL <http://saito-takashi.jp/>